

貸借対照表

平成29年 9月30日

株式会社アイ・ティー・ワン

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,326,822,175	【流動負債】	704,025,531
現金及び預金	1,318,386,698	買掛金	233,554,016
売掛金	861,556,278	未払法人税等	10,372,400
仕掛品	20,282,477	未払事業所税	5,368,400
未収入金	1,653,261	未払消費税等	11,079,200
前払費用	41,675,438	未払費用	49,355,949
未収還付法人税等	15,693,800	未払金	146,792,301
繰延税金資産	67,502,823	預り金	58,437,734
その他流動資産	71,400	前受金	8,683,433
		賞与引当金	180,382,098
【固定資産】	208,097,497	【固定負債】	12,921,200
【有形固定資産】	113,798,261	退職給付引当金	12,921,200
建物附属設備	38,406,881		
工具器具備品	75,391,380	負債合計	716,946,731
		純資産の部	
【無形固定資産】	53,614,312	【株主資本】	1,817,972,941
ソフトウェア	48,380,349	資本金	309,771,000
ソフトウェア仮勘定	5,233,963	資本剰余金	17,323,600
		その他資本剰余金	17,323,600
【投資その他の資産】	40,684,924	利益剰余金	1,490,878,341
敷金	36,679,890	利益準備金	76,026,271
長期前払費用	48,563	その他利益剰余金	1,414,852,070
繰延税金資産	3,956,471	繰越利益剰余金	1,414,852,070
		純資産合計	1,817,972,941
資産合計	2,534,919,672	負債及び純資産合計	2,534,919,672

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備

定額法(ただし、平成28年3月31日以前取得のものは定率法)により償却しております。

工具器具備品

定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアの社内利用における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては貸倒実績がないため計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

売上高

当社の契約形態は大別して①派遣契約 ②委任契約 ③請負契約 に分類され、一部請負契約については作業が完了した日に売上高を計上する方法により、それ以外については検収が完了した日に売上高を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正により、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ2,296,660円増加しております。

3. 当期純損益金額

(1) 当期純利益金額 104,262,550円